

第 3 2 号議案

平 成 2 7 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

平成 27 年度小笠原村  
浄化槽事業特別会計予算  
予 算 総 則

平成 27 年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 21,636 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 27 年 3 月 11 日提出

小笠原村長 森 下 一 男

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		4,246
	1. 使用料	4,234
	2. 手数料	12
3. 国庫支出金		3,465
	1. 国庫補助金	3,465
4. 都支出金		1
	1. 都補助金	1
5. 繰入金		10,611
	1. 繰入金	10,611
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		211
	1. 村預金利子	1
	2. 雑収入	210
8. 村債		3,100
	1. 村債	3,100
歳入	合計	21,636

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		9,943
	01. 総 務 管 理 費	9,943
02. 建 設 改 良 費		6,930
	01. 建 設 改 良 費	6,930
03. 公 債 費		3,762
	01. 公 債 費	3,762
04. 諸 支 出 金		1
	01. 繰 出 金	1
05. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	21,636

## 第2表 地方債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	建設改良債	千円 3,100	<p>起債の方法</p> <p>証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法</p> <p>政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他</p> <p>事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
合 計		3,100	

第 3 2 号議案

平 成 2 7 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

# 第1 歳入歳出予算

## 歳入歳出予算総括表

### (1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	4,246	4,127	119
3. 国庫支出金	3,465	0	3,465
4. 都支出金	1	1	0
5. 繰入金	10,611	10,286	325
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	211	203	8
8. 村債	3,100	0	3,100
歳入合計	21,636	14,619	7,017

## (2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1. 総 務 費	9,943	9,796	147			9,943		
2. 建 設 改 良 費	6,930	0	6,930	3,465	3,100	365		
3. 公 債 費	3,762	3,822	60			3,762		
4. 諸 支 出 金	1	1	0	1				
5. 予 備 費	1,000	1,000	0			1,000		
歳 出 合 計	21,636	14,619	7,017	3,466	3,100	15,070	0	



歲 入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負擔金	1	1	0
1 負擔金	1	1	0
1.工事負擔金	1	1	0
2.使用料及手数料	4,246	4,127	119
1 使用料	4,234	4,115	119
1.浄化槽使用料	4,234	4,115	119
2 手数料	12	12	0
1.手数料	12	12	0
3.国庫支出金	3,465	0	3,465
1 国庫補助金	3,465	0	3,465
1.浄化槽整備推進事業国庫補助金	3,465	0	3,465
4.都支出金	1	1	0
1 都補助金	1	1	0
1.浄化槽整備推進事業都補助金	1	1	0
5.繰入金	10,611	10,286	325
1 繰入金	10,611	10,286	325
1 繰入金	10,611	10,286	325
6.繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
7.諸収入	211	203	8
1 村預金利子	1	1	0
1.村預金利子	1	1	0
2 雑入	210	202	8
1 雑入	210	202	8
8.村債	3,100	0	3,100

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.工事負担金		1	科目存置 1
1.浄化槽使用料		4,233	浄化槽使用料現年度分 4,233
2.過年度分		1	浄化槽使用料過年度分 1
1.設計及竣工検査手数料		12	設計及竣工検査手数料 12
1.浄化槽整備推進事業費		3,465	浄化槽整備推進事業費国庫補助金 3,465
1.浄化槽整備推進事業費		1	科目存置 1
1.一般会計繰入金		10,611	一般会計繰入金 10,611
1.繰越金		1	科目存置 1
1.村預金利子		1	科目存置 1
1.雑入		210	法定検査委任手数料 210

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
1 村債	3,100	0	3,100
1.浄化槽整備債	3,100	0	3,100
歳 入 合 計	21,636	14,619	7,017

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1.浄化槽整備債	3,100	浄化槽整備債 3,100

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	9,943	9,796	147			9,943	
1.総務管理費	9,943	9,796	147			9,943	
1.総務管理費	3,884	3,799	85			3,884	
				(他) 浄化槽使用料		2,430	
				(他) 一般会計繰入金		1,453	
				(他) 村預金利子		1	
2.業務管理費	6,059	5,997	62			6,059	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 浄化槽使用料		1,803	
				(他) 過年度分		1	
				(他) 設計及竣工検査手数料		12	
				(他) 一般会計繰入金		4,032	
				(他) 雑入		210	
2 建設改良費	6,930	0	6,930	3,465	3,100	365	
1.建設改良費	6,930	0	6,930	3,465	3,100	365	
1.建設改良費	6,930	0	6,930	3,465	3,100	365	
				(国) 浄化槽整備推進事業費		3,465	
				(債) 浄化槽整備債		3,100	
				(他) 一般会計繰入金		365	
3 公債費	3,762	3,822	60			3,762	
1.公債費	3,762	3,822	60			3,762	
1.元金	2,894	2,844	50			2,894	
				(他) 一般会計繰入金		2,894	
2.利子	868	978	110			868	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2.給料		1,749	1 職員人件費 3,676
3.職員手当等		1,120	1 一般職人件費 3,676
4.共済費		543	2 浄化槽事務費 208
9.旅費		166	1 旅費 166
11.需用費		21	3 印刷製本費 11
12.役務費		1	4 通信運搬費 1
19.負担金補助及交付金		284	5 その他事務費 30
11.需用費		189	1 浄化槽運営事業費 6,059
12.役務費		280	1 浄化槽施設管理経費 6,059
13.委託料		2,161	(新)浄化槽設置工事(屏風谷)
14.使用料及賃借料		79	
15.工事請負費		3,100	
16.原材料費		50	
18.備品購入費		200	
9.旅費		149	1 小笠原諸島振興開発事業費 6,930
11.需用費		69	1 浄化槽施設整備費 6,930
12.役務費		16	(新)浄化槽整備工事(21人槽)
15.工事請負費		6,696	
23.償還金利子及割引料		2,894	1 地方債償還元金 2,894
			1 財政投融资資金 2,894
23.償還金利子及割引料		868	1 地方債償還利子 868

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
				(他) 一般会計繰入金			868
4 諸支出金	1	1	0	1			
1 繰出金	1	1	0	1			
1. 一般会計繰出金	1	1	0	1			
				(都) 浄化槽整備推進事業費			1
5 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金			999
				(他) 繰越金			1
歳出合計	21,636	14,619	7,017	3,466	3,100	15,070	0

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
		1 財政投融资資金 868
28 繰出金	1	1 一般会計繰出金 1 1 一般会計繰出金 1
		1 予備費 1,000 1 予備費 1,000



## 第2 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
本年度	2		6,995	4,480	11,475	2,171	13,646	負担金 1,054 (1,038)
前年度	2		6,889	4,046	10,935	2,238	13,173	
比較	0	0	106	434	540	△ 67	473	

職員手当等の内訳	区分	扶養手当	超過勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	特殊作業手当	合計
	本年度	312	1,419	1,583	914	240	12	4,480
	前年度	312	1,053	1,559	810	300	12	4,046
	比較	0	366	24	104	△ 60	0	434

\* 上記給与費を下水道事業特別会計と分担し計上

浄化槽事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
1,749	1,120	2,869	543	3,412	負担金 264

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	106	1. 給与改定に伴う増減分	0	27年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況 27年度 改定率 0 % 実施時期
		2. 普通昇給に伴う増減分	76	27年度普通昇給に伴う経費	昇給別職員数 昇給期 職員数 4月 0人 7月 0人 10月 0人 1月 2人 延伸 0人
		3. その他の増減分	30	その他	職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人 増減 0人
職員手当等	434	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	434	扶養手当 0 超過勤務手当 366 期末手当 24 勤勉手当 104 児童手当 △ 60 特殊作業手当 0	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	283,550
	平均給与月額	360,514
	平均年齢	36
平成26年1月1日現在	平均給料月額	277,650
	平均給与月額	352,407
	平均年齢	35

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	142,100	142,100
短大卒	154,800	154,800
大学卒	174,200	174,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	1	50.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	50.0
	計	2	100.0
	平成26年1月1日現在	5級	0
4級		1	50.0
3級		0	0
2級		0	0
1級		1	50.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2		
	号給別内訳	1号給 (人)	0	0	
		3号給 (人)	1	1	
		5号給 (人)	1	1	
		7号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
		昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
		号給別内訳	2号給 (人)	0	0
4号給 (人)			2	2	
6号給 (人)			0	0	
8号給 (人)			0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.90	2.20	4.10	有	
国	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成27年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.83	35.50	49.73	49.73	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(平成27年1月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支 給 率	18%(派遣職も同様)
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)
国 の 制 度	地域区分により 18.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	1.9	1.9
支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	100.0	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	19,505	22,492	1,700	1,031	23,161
2 財源対策債	32,527	30,697	1,400	1,862	30,235
合 計	52,032	53,189	3,100	2,893	53,396